

行財政改革は

三豊市最大のテーマです

4月1日、三豊市政策部に新しく「行政改革推進室」が設置されました。新生三豊市は、いずれも財政状況の厳しい7つの町が合併して誕生したまちですから、当然、財政状況は厳しく、行財政改革は緊急かつ重要な課題となります。

また、徹底した行財政改革は市長の公約でもあり、市民の皆さんから課せられた最大の使命です。

三豊市の行財政改革について、「行政改革推進室」と市の財政を担当する「財政課」を統括する政策部・高木部長と市長が話し合いました。

組織と職員のスリム化

市長

私が多くの市民の皆さんにお会いして感じること、行財政改革への大きな期待です。行財政改革は市民の皆さんの願いであり、指令ですから、これを徹底的に進めて行くのが私の姿勢であり、できるだけ効率的で小さく温かい行政を実現したいと思っています。政策部長は、行政当局としてどのように考えますか？

部長

行財政改革とは、市民の皆さんに最小の経費で質の高いサービスを提供するためムダを省き、事務事業を執行することです。

合併自体が行革の大きな手法であり、実際に合併により7町の首長や特別職は失職し、

議員数も大幅に削減されました。

職員数の削減については、住民の皆さんが求めている「真に必要な行政サービスは何か」、そのサービスをそれぞれの現場で「どのように提供するのか」を見極め、そのサービス提供に必要な組織機構・人員を検討したいと考えています。

市長

確かに合併で大幅な首長や議員数の削減はできましたが、職員数は類似団体に比べて多すぎます。職員数の大胆な削減に努力しなければならぬと考えますが。

部長

平成18年度の予算でも明らかなように、三豊市の財政状況は、毎年、市の財政調整基金から繰り入れて予算編成しなければならぬ



市長を本部長とし、各部署の代表者で構成する行政改革本部会議

状態です。現在、中期財政計画を策定中ですが、この基金も現状の執行状況でいけば3年で底をつく見通しが出始めています。財政面から見ても早急な検討が必要です。

三豊市の現在の機構を、根本から見直す必要があると考えます。

市長

早急に検討してください。

求められる職員の意識改革

市長

これは、市長就任当日の職員訓示でも述べましたが、行財政改革には職員一人ひとりの

意識改革が重要と思いますが。

部長

4月に行政改革推進室が設置され、行革の種として、職員から行革のアイデアを募集したところ、多くの提案が寄せられました。

コピー用紙代や電話代、切手代の節約などの細かなことから、慎重な検討を要するものまでさまざまですが、職員が問題意識を持ち、行革に前向きに取り組んでいることがわかります。

また、提案の中から、すぐにできることは職員に周知し、すぐに実行に移しています。職員の意識改革は確実に浸透しています。

行財政改革は地域内分権の始まり

市長

これは市民の皆さんへの期待ですが、行革を進めていくと、いままでの行政とは違った形になることを市民の皆さんにも認識していただきたいと思います。今までどおりのサー



市長と語る高木政策部長

ビスが提供できなくなることもあるでしょう。そうになると、市民の皆さんの役割も変わってきます。

地方分権は地域内分権で完結するというのが私の考えです。地域内分権の受け皿は市民の皆さんですから、市民の皆さんに積極的にまちづくりに参画してもらいたいと思っています。

部長

そうですね。

これはあくまでも一つの例ですが、三豊市は農業の盛んなまちで、多くの水路や農道があります。これを利用しての方は、地域内で協働して、自ら管理や掃除をされています。すべての公共施設において、このように市民の皆さんが関われば、市の財政からの出費は大きく削減できます。

市の財政は市民の皆さんが納めてくださる税金などで成り立っているわけですから、市の支出が減るということは、将来的に市民の皆さんの税の負担も軽くなります。

そして、市民の皆さんが自ら行動することによって行政のあり方も変わり、簡素で効率的な行政の実現に近づきます。

市長

今後の行政は、市民の皆さんとぜひ一緒にやっていきたいですね。

行財政改革の実現に向けて

市長

行財政改革への現在の取り組み状況はどうですか？

部長

4月に設置した行政改革推進室では、現在、三豊市行政改革大綱と三豊市行財政改革推進プラン策定に向けて作業を進めています。

大綱では簡素で効率的な行政を目指す基本理念、推進プランはそれらを実現するための具体的な計画、これを補強する形で中期財政計画を作成し、それぞれについて目標数値を設定して、その達成に向けて取り組んでいきます。

この大綱と推進プランを策定するにあたり、市民の皆さんの意見を反映させるために、三豊市行政改革推進委員会を設置します。推進委員会とキャッチボールしながらよりよいものを作っていくと思います。

市長

行政改革推進委員会の公募委員にたくさんの方があつたと聞きましたが。

部長

はい。公募委員3名を募集したところ、37名の方から応募をいただきました。市民の皆さんの行革への熱意と、まちづくりに参画しようという意欲をたいへん強く感じました。同時に、行政に求められている使命の重さも痛感しています。

ひるむことなく行財政改革にまい進したいと思っています。

今後は、8月末までに行政改革大綱の素案を作成、また、今年度中には大綱・推進プラン・中期財政計画を策定し、市民の皆さんに公表します。

行革へのご意見・アイデアがありましたら、ぜひお寄せください。